

減税の検証
2010決算

都市消防委員会 わしの恵子議員

減税財源に
事業仕分け

消防・防災

消防力・防災体制の強化を ハザードマップの有効活用への対策が不可欠

2010年度決算を審議した都市消防委員会で、わしの恵子議員は消防力強化などを強く求めました。

職員削減は安全体制に不安

2010年度は火災888件、救急出動件数は過去最高の106,027件（8.6%増）で、高齢者や熱中症の患者が増えています。

わしの議員は、「市民の命、財産を守る任務をもった消防職員の削減はすべきではない」と厳しく指摘し、救急隊を増隊し、消防音楽隊を戻して合計は増員ですが、警防要員が削減され、国基準をさらに下回ったことを批判しました。当局は「委託や嘱託化で代替措置をとる」と答えました。

わしの議員は、今回の台風15号の非常配備体制の例をあげ、「全職員が対応する時も消防は重要な位置にある。嘱託化によって職員が減ることは、いざというときに十分な体制が取れなくなる。東日本大震災を受けていっそうの充実を」と強く求めました。

消防ヘリは必要

事業仕分けの対象となった「消防ヘリコプター2機」について、わしの議員は2010年度の利用実態をただし、「法定点検・エンジン交換等で1機あたり

消防ヘリコプターの出動回数(2010年度)

区分	市内	市外	計
火災	119件 (43時間)	17件 (28時間)	136件 (71時間)
救急・救助	25件 (14時間)	6件 (9時間)	31件 (23時間)
訓練	452件(311時間)		
合計	619件(405時間)		

時間は飛行時間概数。



消防ヘリは2機所有。法定点検等で約100日は飛行できない。

100日程度は飛行ができず、現行通りの運航には2機必要」と答えました。

ハザードマップは活用してこそいきる

洪水・内水ハザードマップが全区すべての住民に配布されました。わしの議員は「東海豪雨以降、市民の洪水への意識が高まっていますが、ハザードマップを市民が活用できるようにすることが必要」といっそうの啓発を求めました。

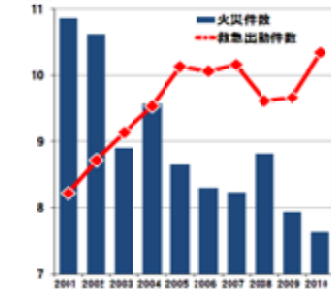
防火管理講習を有料化するのか

また防災管理者の選任状況は96.8%と高いが、異動や退職などもあり、防火管理講習は毎年必要です。わしの議員は「行政評価では受講料を、というが、公益的なものであり、取るべきではない」と指摘しました。

消防力の整備指針の充足状況(2010年度)

区分	基準	現有 (前年比)	充足率 (%)
施設	署所	66	65(-) 98.5
	車両等	271	268(1) 98.9
人員	合計	2,459	2,268(+3) 92.2
	警防要員	1,947	1,791(4) 92.0
	予防要員	285	250(+1) 87.7
	庶務等	227	227(+6) -

火災件数と救急件数の推移



名古屋市の職員総数の推移



事業仕分けの傍聴を

とき・10月21日(金)22日(土)23日(日)
午前9時15分開場 45分開会
仕分け 10時～午後4時30分

ところ・名古屋市公館(市役所の東南)
傍聴定員は各班40名。先着順です

主なスケジュール

	第1グループ	第2グループ
21日(金)	30人学級、中学校スクールランチ、野外学習センター	市営住宅駐車場
22日(土)	公立保育所の運営、ひとり親家庭手当、子育て支援手当	産業立地促進助成、公共用地の先行取得
23日(日)	敬老バス、休養温泉ホーム松ヶ島、高齢者福祉学園、生活衛生センター、中央看護専門学校	国営木曽三川公園事業負担金、みどりが丘公園、ランの館